



平成18年3月期 中間決算説明会

平成17年11月8日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
平成18年3月期 中間決算の概要	
・平成17年度中間決算のポイント	----- 2
・単独決算 主要諸元データ	----- 3
・単独損益計算書	----- 4
・経常費用(単独)の増減内訳	----- 5
・単独貸借対照表	----- 6
・連結キャッシュ・フロー計算書	----- 7
・決算概要(連結・単独)	----- 8
・平成17年度 通期収支見通し(連結・単独)	----- 9
・連結収支見通しの差額説明	----- 10
グループ事業の中間決算概要	
・グループ事業の決算概要	----- 12
・ケイ・オプティコム of 決算概要	----- 13
・グループ事業の通期収支見通し	----- 14
・ケイ・オプティコム of 通期収支見通し	----- 15
参考資料	
・各事業における販売状況	----- 17
・セグメント別決算概要	----- 18
・セグメント別通期収支見通し	----- 19
・有利子負債の削減(単独)	----- 20

連結決算：減収・減益

収 入	電気事業では、料金値下げにより大幅に減少 情報通信事業、その他の事業ともに増加
費 用	電気事業、情報通信事業、その他の事業ともに営業費用増加
経常利益	電気事業における収入減が大きく、全体で減益に

単独決算：減収・減益

収 入	(主な減少要因) 4月からの料金値下げ、総販売電力量の減少 (0.5%)
費 用	(主な増加要因) 発電所定期検査完了ユニットの増加により修繕費が増加、 原油価格の高騰により燃料費が増加 (主な減少要因) 資本費(減価償却費、支払利息)や購入電力料の減少
経常利益	収入減の影響が大きく、減益に

情報通信・その他の事業は売上増も、電気事業における料金値下げによる減収の影響が大きく、連結売上高では減収に。連結営業利益・連結経常利益は減益だが、連結中間純利益は前年同期に計上した特別損失の反動で増益に。

平成17年度中間期連結決算は、減収・減益となりました。

・まず、収入面においては、グループ事業において各分野とも売上を伸ばしたものの、
電気事業における料金値下げの影響が大きく、連結売上高は減収となりました。

・費用面では、資本費や諸経費の削減に努めたものの、
原油価格の高騰による影響や修繕費の増加などにより、連結ベースでは費用が増加しました。
その結果、連結営業利益は減益となりました。

・連結経常利益は、営業利益の減少により減益も、連結中間純利益は、前年同期に計上した特別損失の反動で増益となりました。

単独決算 主要諸元データ

	H17中間		H16中間		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比,%)	(99.5)	743	(105.1)	746	4
電灯(億kWh)	(101.0)	233	(107.3)	230	+2
電力(億kWh)	(98.9)	510	(104.1)	516	6
原子力利用率(%)		74.1		70.3	+3.8
出水率(%)		90.6		107.2	16.6
全日本原油CIF価格(\$/b)		53.1		36.8	+16.3
為替レ-ト(インターバンク)(円/\$)		109		110	1

単独決算の主要な諸元については資料のとおりです。

・総販売電力量は、記録的な猛暑であった昨年に比べて冷房需要が減少し、対前年比99.5%の743億kWhとなりました。

・原子力利用率については、美浜発電所3号機の事故で8月以降全てのユニットを順次停止していた昨年に比べ、3.8ポイント上昇の74.1%となりました。

・また、水力発電所の利用率を表す「出水率」は、前年に比べて降水量が少なかったことから減少し、90.6%となりました。

・全日本原油CIF価格については、原油価格高騰の影響により1バレル当たり53.1ドルと、前年に比べて16ドルの大幅な上昇となりました。

・為替レートについては、前年とほぼ同じ1ドル当たり109円となりました。

単独損益計算書

(単位: 億円)

	H17中間	H16中間	増減額	増減説明
経常収益合計	12,026	12,607	580	
電灯電力料収入	11,554	12,059	505	販売電力量の減少による減 約60 平均単価の減少による減 約450 (料金改定影響 550)
その他	472	547	75	
経常費用合計	10,406	10,285	+120	5ページに記載
中間経常利益	1,619	2,321	701	
湯水準備引当又は取崩し	52	28	80	出水率 107.2% 90.6%
特別損失	-	246	246	減損損失 246
税引前中間純利益	1,672	2,045	373	
中間純利益	1,051	1,280	228	

単独の損益計算書について、ご説明いたします。

・総販売電力量が前年度に比べて減少したことや電気料金値下げの影響で、電灯・電力料収入は505億円減少いたしました。

その他、有価証券売却益の減少などにより、経常収益は前年度と比べて580億円減少いたしました。

・一方、経常費用は120億円の増加となりました。(増減の内訳につきましては、次ページをご参照ください。)

・以上の結果、経常利益は1,619億円と701億円の減益となりました。

・税引前中間純利益は、湯水準備引当金を取崩した結果、1,672億円となり、法人税等を差し引いた中間純利益は1,051億円と前年同期に比べて、228億円の減益となりました。

湯水準備引当金

湯水時は水力発電電力量が減少することから、燃料費の増加に備えて、豊水時に費用を引当てておくもの。

経常費用(単独)の増減内訳

(単位:億円)

	H17中間	H16中間	増減額	増減説明										
経常費用合計	10,406	10,285	+120											
人件費	1,361	1,446	85	退職給与金 97										
燃料費	1,312	1,253	+59	<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td>火力燃料費 +50</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td>販売電力量の減少による減 20</td> </tr> <tr> <td>原子燃料費 +8</td> <td>湯水による増 +70</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>原子力発電所の利用率向上による減 90</td> </tr> </table>	{	火力燃料費 +50	}	販売電力量の減少による減 20	原子燃料費 +8	湯水による増 +70				原子力発電所の利用率向上による減 90
{	火力燃料費 +50	}	販売電力量の減少による減 20											
	原子燃料費 +8		湯水による増 +70											
			原子力発電所の利用率向上による減 90											
修繕費	963	666	+297	原子力 +186、火力 +60										
公租公課	806	816	9											
減価償却費	1,678	1,744	66	原子力 42、火力 41										
購入電力料	1,916	2,097	180	地帯間購入電力料 166、他社購入電力料 14										
支払利息	306	404	97	有利子負債残高の減少 43、利率の低下 31										
その他	2,061	1,857	+203	使用済燃料再処理等費 +126										

経常費用の増減内訳については資料のとおりです。

・人件費については、年金制度の改正に伴い、当期の勤務に対応する退職給付費用が減少したことや、マイナスの過去勤務債務の発生によりその当期償却額を計上したこと、数理計算上の差異などにより退職給与金が97億円減少しています。

・燃料費については、原子力利用率の向上や販売電力量の減少などの減少要因があったものの、原油価格の高騰による影響が大きく、火力燃料費が50億円増加しています。

・修繕費については、原子力発電所や火力発電所の定期検査完了台数が、前年同期よりも多かったことなどにより、297億円の増加となりました。


・減価償却費や支払利息といった資本費については、資産のスリム化や財務体質の改善により、着実に減少しています。

・購入電力料については、一部の購入契約で基本料金が下がったことなどにより、前年同期に比べて180億円の減少となりました。

・その他、バックエンド新法施行による計上方法の変更などにより、使用済燃料再処理等費が前年同期に比べて126億円増加しています。

単独貸借対照表

(単位:億円)

	H17/9末	H17/3末	増減額	増減説明
資 産	63,625	62,946	+679	減価償却による減 1,695 設備投資による増 +732 長期投資の増 +446 現預金の増 +917
負 債	47,873	48,084	211	有利子負債の減 755  20 引当金の増 +422
資 本	15,752	14,861	+890	中間純利益による増 +1,051 自己株取得による減 177

単独の貸借対照表について、ご説明いたします。

・資産につきましては、設備投資を減価償却費を大きく下回る投資額に抑え、固定資産の圧縮に努めました。

一方、原子力バックエンドの外部拠出など下期の資金需要に備えた資金調達を実施したことにより現預金が前年度末に比べて増加した結果、総資産は6兆3,625億円と、前年度末に比べて679億円の増加となりました。

なお、原子力バックエンドの外部拠出の積立期間については、7年の積立てを申請する予定です。

・負債につきましては、フリーキャッシュフローを有利子負債の削減に充当した結果、前年度末から755億円削減することができました。

また、使用済燃料再処理等引当金など、引当金が前年度末に比べて422億円の増加となった結果、負債合計は4兆7,873億円と前年度末に比べて211億円の減少となりました。

・資本につきましては、配当金の支払や自己株式の買受けを実施したことによる減少はあったものの、中間純利益1,051億円の計上により、前年度末に比べて890億円増加の1兆5,752億円となりました。

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位: 億円)

	H17中間	H16中間	増減額	増減説明
営業活動CF	3,271	2,891	+ 380	・電灯電力料収入の減少 380 ・関係会社再編による支出の減少 + 500 ・法人税等の支払額の減少 + 133 ・利息の支払額の減少 + 122
投資活動CF	1,539	1,368	171	・保有有価証券の売却 による収入の減少 127
(FCF)	(1,732)	(1,523)	(+ 209)	
財務活動CF	1,001	1,721	+720	・有利子負債削減額の減少 + 806 (H16中: 1,390 H17中 584)
ネットCFの増減額	+ 731	196	+928	

次に、連結キャッシュ・フロー計算書について、ご説明いたします。

・営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気料金値下げによる減収があったものの、昨年10月に実施した関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算による一時的な支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて380億円増加の3,271億円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に保有有価証券の一部を売却したことによる収入が減少したことなどから、1,539億円と前年同期に比べて171億円の支出の増加となりました。

・上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー1,732億円を、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて支出が720億円減少し、1,001億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物(ネット・キャッシュ・フロー)の当期増減額は、プラス928億円となっています。

決算概要(連結・単独)

(単位:億円)

	連結		単独		連単倍率	
	H17中間	対前同	H17中間	対前同	H17中間	H16中間
売上高	12,768	455 (96.6%)	11,967	513 (95.9%)	1.07	1.06
営業利益	2,127	616 (77.5%)	1,999	702 (74.0%)	1.06	1.02
中間経常利益	1,709	669 (71.9%)	1,619	701 (69.8%)	1.06	1.03
中間純利益	1,093	+ 381 (153.6%)	1,051	228 (82.1%)	1.04	0.56
総資産	69,293	+ 714 (101.0%)	63,625	+ 679 (101.1%)		
有利子負債	34,314	584 (98.3%)	30,892	755 (97.6%)		
株主資本比率	25.2%	24.0%	24.8%	23.6%		

(注)「対前同」は、損益計算書項目は対前年同期との差(比)、貸借対照表項目は対前年度末との差(比)、株主資本比率は前年度末の数値を表す。

この表では、連結、単独の中間決算実績の主な項目と、連短倍率を記載しています。

・連結数値を単独数値で割りました連単倍率はほぼ1倍と、当社の連結決算では単独の規模、影響が大きいです。

・売上高、営業利益、経常利益、中間純利益と、全ての連単倍率が「1」を上回り、また前年同期と比べて倍率も伸びています。

これは、グループ事業における販売拡大と、関係会社再編による収支改善などによるものであります。

・また、有利子負債の削減や中間純利益の計上などの結果、株主資本比率は連結、単独ともに前年度末に比べて1.2ポイント向上しています。

平成17年度 通期収支見通し(連結・単独)

(単位: 億円)

	連結			単独		
	今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減	今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減
売上高	25,000	24,500	+ 500 (+ 2.0%)	23,200	22,700	+ 500 (+ 2.2%)
営業利益	2,750	2,650	+ 100 (+ 3.8%)	2,500	2,400	+ 100 (+ 4.2%)
経常利益	2,000	1,900	+ 100 (+ 5.3%)	1,800	1,700	+ 100 (+ 5.9%)
当期純利益	1,250	1,200	+ 50 (+ 4.2%)	1,130	1,080	+ 50 (+ 4.6%)

	今回前提(11/7)	年初前提(5/10)	増減
販売電力量(億kWh)	1,426	1,406	+ 20
電灯(億kWh)	471	459	+ 12
電力(億kWh)	955	947	+ 8
原子力利用率(%)	75.1	76.9	1.8
出水率(%)	94.2	100.0	5.8
全日本原油CIF価格(\$/b)	56程度	45程度	+ 11程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	112程度	110程度	+ 2程度

次に、平成17年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。

今回、中間決算の実績を踏まえて、売上高、利益ともに今年5月にお示した数字から、上方修正しています。

収支予想の前提については、販売電力量を20億kWh増の1,426億kWh、原子力利用率を1.8ポイント減少の75.1%、出水率を5.8ポイント減少の94.2%、原油CIF価格を11ドル増加の56ドル程度、為替レートを2円 円安の112円程度にそれぞれ見直しています。

その結果、通期の収支見通しについては、連結、単独ともに、売上高で500億円の増加、営業利益と経常利益で100億円の増加、当期純利益で50億円の増加をそれぞれ見込んでいます。

連結収支見通しの差額説明

(単位:億円)

	今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減	差額説明	H16年度 実績
売上高	25,000	24,500	+ 500 (+2.0%)	販売電力量の増 + 320 燃料費調整額の増 +70	26,134
経常利益	2,000	1,900	+ 100 (+5.3%)	販売電力量の増 + 200 燃料費調整額の増 + 70 その他費用の減 + 250 原油価格高騰による燃料費増 330 原子力利用率の低下 90	2,978
当期純利益	1,250	1,200	+ 50 (+4.2%)		697

続きまして、連結業績予想の前回予想との差額について、その内訳をご説明いたします。

売上高については、販売電力量の増加や上期の原油高による燃料費調整額などにより、電気事業で前回発表予想と比べて500億円増加の2兆5,000億円と見込んでおります。

経常利益につきましては、前回発表予想と比べて、100億円増加の2,000億円と見込んでおります。

これは、売上高が増加するものの、原油価格の高騰や原子力利用率の低下により燃料費が増加することなどによるものであります。

この結果、当期純利益は、50億円増加の1,250億円と見込んでおります。

グループ事業の中間決算概要

(単位:億円)

		H17中間	H16中間	増減額	増減説明
グループ事業 全体 ¹	外売上高	974	880	+ 94	
	経常利益	118	24	+ 93	
総合 エネルギー ²	外売上高	144	108	+ 36	・エネルギー販売の増
	経常利益	9	6	3	
生活 アメニティ	外売上高	170	160	+ 10	・生活関連サービスの売上増
	経常利益	39	36	+ 2	
情報通信	外売上高	363	315	+ 47	・FTTH顧客の増
	経常利益	0.8	7	6	・FTTH販促費用の増
グループサポート 他	外売上高	296	295	+ 1	
	経常利益	87	13	+ 100	・再編による収支改善 ・関電向け売上の増

1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

続きまして、グループ事業の中間決算の概要についてご説明いたします。なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、連結決算のセグメント別の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。

平成17年度中間期実績は、グループ事業全体としては前年同期に比べて増収・増益となりました。ポイントは以下のとおりです。

・外売上高については、総合エネルギー分野でエネルギー販売量が増加したこと、また情報通信分野でFTTH顧客が増加したことなどから、前年同期から94億円増の974億円となりました。

・経常利益については、情報通信分野でFTTHの販促費用等が増加したため減益になったものの、グループサポート分野で、グループ事業再編による収支改善効果もあって大幅に増益となったことなどから、前年同期を93億円上回り118億円の黒字となりました。

ケイ・オプティコムの決算概要

(単位:億円)

	H17中間	H16中間	増減	増減説明
外売上高	285	242	+ 43	・FTTH顧客の増
経常利益	3	0	4	・FTTH販促費用の増 ・コールセンター費用の増
個人向けサービス (中間期末回線数)	44.2万件	29.4万件	+ 14.8万件	
うちFTTH	30.4万件	13.5万件	+ 16.9万件	
企業向けサービス (中間期末回線数)	1.86万件	1.10万件	+ 0.76万件	

移動体通信事業者向け回線受託を含む(H17経営計画から織り込み)

ケイ・オプティコムの平成17年度中間決算の概要についてですが、前年同期に比べて増収・減益となりました。ポイントは以下のとおりです。

・外売上高については、FTTHの顧客獲得が進んだことなどにより、前年同期から43億円増の285億円となりました。

・経常収支については、競争の激化に伴いFTTH販売促進による費用が増加したほか、FTTHの大幅な申込増に対応するため、コールセンターの体制強化のための費用が増加したことなどから、前年同期を4億円下回り、3億円の赤字となりました。

・回線数につきましては、記載のとおりであります。とりわけFTTHにつきましては、昨年9月から積極的な販売活動を展開してきた結果、本中間期末で30.4万回線と大幅に増加しており、顧客基盤の拡充を図る点から非常に大きな効果があったと評価しています。

(単位: 億円)

		今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減額	増減説明
グループ事業 全体 ¹	外売上高	2,100	2,130	30	
	経常利益	217	212	+ 5	
総合 エネルギー ²	外売上高	294	258	+ 35	・エネルギー販売の増
	経常利益	18	5	12	・原料費の増
生活 アメニティ	外売上高	343	342	+ 1	
	経常利益	63	48	+ 15	・不動産事業のコスト減
情報通信	外売上高	750	811	61	・FTTH顧客の減(工事遅延) ・光放送エリア拡大遅延
	経常利益	3	39	35	・FTTH販促費用の増
グループサポート 他	外売上高	711	717	6	
	経常利益	168	129	+ 38	・関電向け売上の増

- 1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)
- 2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

平成17年度のグループ事業の通期収支見通しですが、年初予想に比べて減収・増益を見込んでおります。ポイントは以下のとおりです。

・外売上高については、総合エネルギー分野で、エネルギー販売量の増加により増収となるものの、情報通信分野において、ケイ・オプティコム(KEO)のFTTHの顧客獲得数が年初よりも減少することや、ケイ・キャット(KEC)の光放送エリア拡大遅延に伴って、減収が予想されますことから、年初予想から30億円減少して2100億円程度を見込んでおります。

・経常利益については、情報通信分野で減益となるものの、グループサポート分野において、関電向けの売上が増加し増益になることなどから、年初予想から若干増の217億円を見込んでおります。

ケイ・オプティコム の通期収支見通し

(単位:億円)

	今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減	増減説明
外売上高	579	602	23	・FTTH顧客の減(工事遅延)
経常利益	1	30	29	・コールセンター費用の増 ・FTTH販促費用の増
個人向けサービス (年度末回線数)	52万件	58万件	6万件	
うちFTTH	39万件	43万件	4万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.0万件	2.0万件	±0万件	

ケイオプティコム の平成17年度通期収支見通しですが、年初予想に比べて、減収・減益を見込んでおります。

・外売上高については、FTTHサービスについて、工事遅延に伴うサービスの遅れにより、年度末回線数は年初予想より4万件下回って39万件となる見込みであることなどから、年初予想から23億円減の579億円を見込んでおります。

・経常利益については、収入が減少することに加えて、費用面でも、中間期にコールセンターの体制強化のための費用が一時的に増加し、また、大幅引下げを見込んでいたFTTHの販促費用が競争の激化に伴い当初想定よりも増加したことなどから、年初予想から29億円減の1億円の黒字を見込んでおります。

なお、FTTH以外の回線数の見通しにつきましては、記載のとおりであります。

参考資料

各事業における販売状況

		H17/9末	H17/3末	H16/9末	目標
電 気	電気温水器等深夜電力契約口数	640千口	592千口	566千口	H19年度末に 1,000千口
	全電化住宅獲得件数	49千件	86千件	41千件	H16～18年度 累計 300千件
	業務用複合電化システム獲得件数	1.1千件	2.0千件	0.9千件	H16～18年度 累計 7千件
情報通信	家庭向けサービス	44.2万件	37.3万件	29.4万件	H17年度末に 52万件
	うちFTTHサービス	30.4万件	22.4万件	13.5万件	H17年度末に 39万件
	企業向けサービス	1.86万件	1.22万件	1.10万件	H17年度末に 2.0万件
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	約30万t	約50万t	約25万t	H17年度に 50万t以上
平成17年度より移動体通信事業者向け回線受託を含む					

セグメント別決算概要

(単位:億円)

	電気事業	情報 通信事業	その他 事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	11,809 (549)	586 (+55)	1,622 (+156)	14,018 (337)	1,250 (117)	12,768 (455)
外販売上高	11,764 (547)	359 (+45)	644 (+46)	12,768 (455)	-	-
営業利益	2,014 (698)	12 (7)	88 (+96)	2,115 (609)	12 (6)	2,127 (616)
資産	63,565 (+484)	2,850 (+119)	4,963 (+255)	71,379 (+859)	2,085 (144)	69,293 (+714)
減価償却費	1,678 (66)	194 (+7)	120 (+14)	1,993 (44)	29 (±0)	1,964 (43)
設備投資額	715 (105)	322 (+158)	113 (68)	1,150 (15)	33 (23)	1,117 (38)

* ()内は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。

セグメント別通期収支見通し

(単位: 億円)

	売上高			営業利益		
	今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減額	今回予想 (11/7)	年初予想 (5/10)	増減額
電気事業	22,900	22,400	+ 500	2,520	2,420	+ 100
情報通信事業	1,250	1,300	50	30	60	30
その他の事業	3,400	3,200	+ 200	180	140	+ 40
合計	27,550	26,900	+ 650	2,730	2,620	+ 110
相殺消去	2,550	2,400	150	20	30	10
連結ベース	25,000	24,500	+ 500	2,750	2,650	+ 100

有利子負債の削減(単独)

(単位:億円)

	H17/9末	H17/3末	増減額	(再掲)H17中間 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	14,167	13,741	+ 426 (+ 800、 374)	買入消却 74	(雑損失) 7
借入金	16,724	17,226	501	繰上返済 272	(支払利息) 14
長期借入金	15,045	15,547	501 (+ 331、 833)		
短期借入金	1,678	1,678	-		
C P	-	680	680 (+ 1,890、 2,570)		
有利子負債	30,892	31,647	755	計 346	計 22
期末利率(%)	1.85	1.86	0.01		

()内の、+は新規調達、 は償還、返済

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 谷口、岡野、平田

電話番号：06 - 7501 - 0315

050 - 7104 - 1818 (谷口)

050 - 7104 - 1812 (岡野)

050 - 7104 - 1815 (平田)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail：taniguchi.hideaki@a2.kepco.co.jp (谷口)

okano.ryuji@e3.kepco.co.jp (岡野)

hirata.soichiro@a5.kepco.co.jp (平田)

当資料は、投資家判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

また、内容については細心の注意を払い掲載をいたしておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。